

# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日和産業株式会社  
 コード番号 2055 URL <http://www.nichiwasangyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中橋 正敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 平方 宏明

TEL 078-811-1221

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,054	11.7	693	8.5	805	2.0	324	37.3
28年3月期	46,504	5.0	757	9.2	822	3.3	517	56.0

(注) 包括利益 29年3月期 427百万円 (7.9%) 28年3月期 395百万円 (7.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	16.80		1.9	3.0	1.7
28年3月期	26.80		3.2	3.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,918	16,827	62.5	871.31
28年3月期	26,972	16,496	61.2	854.15

(参考) 自己資本 29年3月期 16,827百万円 28年3月期 16,496百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,723	274	96	10,089
28年3月期	1,336	698	97	7,188

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		5.00	5.00	96	18.7	0.6
29年3月期		0.00		5.00	5.00	96	29.8	0.6
30年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		19.3	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	2.6	300	5.3	350	1.7	200	16.0	10.36
通期	41,500	1.1	700	1.0	800	0.7	500	54.1	25.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	20,830,825 株	28年3月期	20,830,825 株
期末自己株式数	29年3月期	1,518,550 株	28年3月期	1,517,346 株
期中平均株式数	29年3月期	19,313,039 株	28年3月期	19,314,434 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,730	12.2	667	12.6	782	5.2	307	40.9
28年3月期	46,377	4.8	763	24.9	825	14.9	521	84.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.94	
28年3月期	26.99	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	26,733		16,702		62.5	864.86		
28年3月期	26,825		16,388		61.1	848.55		

(参考) 自己資本 29年3月期 16,702百万円 28年3月期 16,388百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資が低調であったものの、円安による企業収益の増加や公共投資による下支えにより、緩やかな回復基調で推移しました。

飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこしは、高温による乾燥の懸念により価格は一時上昇しましたが、その後豊作となったことから安定的に推移しました。

副原料である大豆粕は、アメリカは豊作でしたが南米で不作となったことから、価格は底堅く推移しました。

外国為替相場については、円高基調で推移しておりましたが、米国大統領選挙以降は円安となりました。

配合飼料メーカー各社は、配合飼料価格を4月と10月に値下げし、7月と1月には値上げを行いました。通期の販売単価は前年を下回りました。

畜産物市況については、鶏卵・鶏肉相場は、前年度に引き続き安定的に推移しました。豚肉相場は、出荷頭数が回復したことから下落したものの、概ね安定的に推移しました。牛肉相場も引き続き堅調でした。

このような状況のなか、当社グループは、顧客ニーズを適切に捉えた商品の提供、原料コストの最適化及び合理化に取り組みました。

その結果、売上高は410億54百万円（前年同期比11.7%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は6億93百万円（前年同期比8.5%減）となり、経常利益は8億5百万円（前年同期比2.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億24百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飼料事業

売上高は、393億60百万円（前年同期比12.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は10億35百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

#### 畜産事業

売上高は、16億94百万円（前年同期比5.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億円（前年同期比61.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し269億18百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が10億89百万円減少したものの、現金及び預金が29億円増加したため、前連結会計年度末に比べ10億24百万円増加しました。

固定資産につきましては、破産更生債権等が4億9百万円、長期貸付金が3億85百万円、繰延税金資産が3億42百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ10億78百万円減少しました。

##### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は、支払手形及び買掛金が4億76百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ3億83百万円減少し100億91百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が2億27百万円増加し、その他有価証券評価差額金が81百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加し168億27百万円となりました。

## (3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、100億89百万円となり、前連結会計年度末より29億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、27億23百万円（前年同期取得した資金13億36百万円）となりました。これは主に、売上債権が11億46百万円減少し、税金等調整前当期純利益を8億2百万円、減価償却費を4億47百万円計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は、2億74百万円（前年同期使用した資金6億98百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億1百万円、貸付けによる支出が1億54百万円あったものの、貸付金の回収による収入が6億14百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、96百万円（前年同期使用した資金97百万円）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出96百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	57.9	60.0	59.9	61.2	62.5
時価ベースの自己資本比率(%)	13.5	13.6	17.2	16.5	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.3	2.2	3.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	31.1	33.0	21.1	43.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシ

ユ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際情勢が緊迫するなかで、新興国経済に減速懸念が広がっており、景気の先行きは不透明な状況です。当社グループを取り巻く環境は、原材料価格や為替相場が不安定であり、他社との競争も激しさを増していることから、引き続き厳しい状況です。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、原料調達が多様化を促進し、新製品の開発と販売の強化を図り、固定費や生産コストの削減に注力することで業績の向上に努めてまいります。

次期の業績は、売上高415億円、営業利益7億円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。

利益配分に関しましては、長期にわたっての財務体質と経営基盤の強化のため内部留保につとめるとともに、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当初の予定どおり1株当たり5円を予定しております。

また、次期の配当金につきましても当期と同じく、1株当たり期末5円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内を主としており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,188,688	10,089,341
受取手形及び売掛金	9,313,808	8,224,391
商品及び製品	190,422	136,313
仕掛品	409,935	320,885
原材料及び貯蔵品	1,621,845	1,448,831
繰延税金資産	54,165	65,504
その他	756,519	296,971
貸倒引当金	△69,282	△91,244
流動資産合計	19,466,102	20,490,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,443,576	※2 5,485,157
減価償却累計額	△4,361,343	△4,457,353
建物及び構築物(純額)	1,082,233	1,027,804
機械装置及び運搬具	※2 13,425,587	※2 13,510,641
減価償却累計額	△11,958,761	△12,194,009
機械装置及び運搬具(純額)	1,466,825	1,316,632
工具、器具及び備品	805,854	851,501
減価償却累計額	△693,909	△733,439
工具、器具及び備品(純額)	111,945	118,061
土地	1,572,890	1,569,808
建設仮勘定	50,818	-
有形固定資産合計	4,284,712	4,032,306
無形固定資産	6,408	14,656
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 393,606	※1 511,602
長期貸付金	1,726,860	1,341,050
破産更生債権等	3,349,433	2,939,733
繰延税金資産	875,981	533,885
その他	36,911	34,367
貸倒引当金	△3,168,000	△2,979,839
投資その他の資産合計	3,214,793	2,380,798
固定資産合計	7,505,914	6,427,761
資産合計	26,972,017	26,918,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,549,518	4,073,348
短期借入金	4,569,000	4,569,000
未払金	572,899	541,300
未払法人税等	212,079	117,197
未払消費税等	-	160,530
賞与引当金	134,283	111,836
その他	327,507	380,867
流動負債合計	10,365,289	9,954,081
固定負債		
長期末払金	84,240	84,240
退職給付に係る負債	25,893	53,381
固定負債合計	110,133	137,621
負債合計	10,475,422	10,091,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	12,785,467	13,013,351
自己株式	△295,453	△295,696
株主資本合計	16,405,889	16,633,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,676	191,635
繰延ヘッジ損益	△18,971	1,889
その他の包括利益累計額合計	90,704	193,524
純資産合計	16,496,594	16,827,054
負債純資産合計	26,972,017	26,918,757



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	46,504,272	41,054,883
売上原価	42,746,654	37,345,577
売上総利益	3,757,617	3,709,306
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 2,174,079	※1 1,992,743
一般管理費	※1 826,094	※1 1,023,520
販売費及び一般管理費合計	3,000,173	3,016,263
営業利益	757,443	693,042
営業外収益		
受取利息	67,345	43,975
受取配当金	11,103	12,718
受取保険金	10,257	51,594
売電収入	16,754	48,793
為替差益	29,568	30,664
受取賃貸料	17,026	16,579
その他	47,197	75,577
営業外収益合計	199,252	279,902
営業外費用		
支払利息	63,528	62,919
売電費用	21,553	43,764
支払手数料	34,687	34,725
その他	14,888	25,895
営業外費用合計	134,658	167,304
経常利益	822,037	805,640
特別損失		
減損損失	※2 56,220	※2 3,590
特別損失合計	56,220	3,590
税金等調整前当期純利益	765,817	802,050
法人税、住民税及び事業税	216,673	192,264
法人税等調整額	31,554	285,334
法人税等合計	248,227	477,599
当期純利益	517,589	324,450
親会社株主に帰属する当期純利益	517,589	324,450

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	517,589	324,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,971	81,959
繰延ヘッジ損益	△22,805	20,860
その他の包括利益合計	※1 △121,776	※1 102,819
包括利益	395,812	427,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	395,812	427,270
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011,689	1,904,186	12,364,457	△294,839	15,985,493
当期変動額					
剰余金の配当			△96,579		△96,579
親会社株主に帰属する当期純利益			517,589		517,589
自己株式の取得				△614	△614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	421,010	△614	420,395
当期末残高	2,011,689	1,904,186	12,785,467	△295,453	16,405,889

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	208,647	3,834	212,481	16,197,975
当期変動額				
剰余金の配当				△96,579
親会社株主に帰属する当期純利益				517,589
自己株式の取得				△614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,971	△22,805	△121,776	△121,776
当期変動額合計	△98,971	△22,805	△121,776	298,619
当期末残高	109,676	△18,971	90,704	16,496,594

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011,689	1,904,186	12,785,467	△295,453	16,405,889
当期変動額					
剰余金の配当			△96,567		△96,567
親会社株主に帰属する当期純利益			324,450		324,450
自己株式の取得				△242	△242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	227,883	△242	227,640
当期末残高	2,011,689	1,904,186	13,013,351	△295,696	16,633,529

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	109,676	△18,971	90,704	16,496,594
当期変動額				
剰余金の配当				△96,567
親会社株主に帰属する当期純利益				324,450
自己株式の取得				△242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,959	20,860	102,819	102,819
当期変動額合計	81,959	20,860	102,819	330,460
当期末残高	191,635	1,889	193,524	16,827,054

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	765,817	802,050
減価償却費	400,004	447,130
減損損失	56,220	3,590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,525	103,467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,786	△22,446
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,911	27,488
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	9,479	-
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△45,791	-
受取利息及び受取配当金	△78,449	△56,693
支払利息	63,528	62,919
売上債権の増減額 (△は増加)	1,016,009	1,146,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,661	316,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△437,442	△478,532
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△186,073	160,530
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△34,006	27,830
その他の資産の増減額 (△は増加)	△295,625	428,830
その他の負債の増減額 (△は減少)	30,452	61,588
小計	1,287,958	3,030,617
利息及び配当金の受取額	78,449	56,693
利息の支払額	△63,209	△62,775
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	33,651	△301,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336,850	2,723,166
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,020,205	△201,099
無形固定資産の取得による支出	-	△2,731
貸付けによる支出	△331,690	△154,150
貸付金の回収による収入	653,383	614,047
その他	-	19,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,512	274,227
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△614	△242
配当金の支払額	△96,591	△96,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,205	△96,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	541,132	2,900,653
現金及び現金同等物の期首残高	6,647,555	7,188,688
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,188,688	※1 10,089,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 東和畜産株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

みちのく飼料株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。  
ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段と ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 ヘッジ対象 外貨建債務等

ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑦消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた57,455千円は、「受取保険金」10,257千円、「その他」47,197千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券に含まれる関連会社株式

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	31,200千円	31,200千円

※2 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建 物 及 び 構 築 物	41,568千円	41,568千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	231,942千円	231,942千円

3 保証債務

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	11,000千円	10,000千円



(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な科目及び金額は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
運賃保管料	703,091千円	646,326千円
飼料価格安定基金負担金	1,273,843千円	1,175,033千円
従業員給与手当	355,803千円	339,735千円
減価償却費	48,058千円	50,308千円
貸倒引当金繰入額	△31,995千円	103,467千円
賞与引当金繰入額	44,058千円	33,474千円
退職給付費用	19,316千円	33,682千円
債務保証損失引当金繰入額	△45,791千円	－千円

※2 当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛媛県四国中央市	遊休資産等	土地	43,961
熊本県菊池市	遊休資産	建物及び構築物	600
		土地	6,456
大阪府大阪市	遊休資産	土地	5,201
合計			56,220

当社グループは、事業資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づく事業区分で、遊休資産については、個別の物件単位でグルーピングを行っております。

その結果、収益性の悪化が生じている資産または資産グループにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基準として算定しております。

当連結会計年度

場所	用途	種類	減損損失(千円)
鹿児島県鹿屋市	事業資産	土地	3,590
合計			3,590

当社グループは、事業資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づく事業区分で、遊休資産については、個別の物件単位でグルーピングを行っております。

その結果、収益性の悪化が生じている資産または資産グループにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却

価額は、不動産鑑定評価額等を基準として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△149,250千円	118,097千円
組替調整額	△0千円	△0千円
税効果調整前	△149,251千円	118,096千円
税効果額	50,280千円	36,137千円
その他有価証券評価差額金	△98,971千円	81,959千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△33,120千円	30,145千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△33,120千円	30,145千円
税効果額	10,315千円	△9,284千円
繰延ヘッジ損益	△22,805千円	20,860千円
その他の包括利益合計	△121,776千円	102,819千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	－	－	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,514,906	2,440	－	1,517,346

(注) 普通株式の増加2,440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,579	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益利 余金	96,567	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## 当連結会計年度

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,517,346	1,204	—	1,518,550

(注) 普通株式の増加1,204株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,567	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式 の 種類	配当の 原資	配当金 の 総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	96,561	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	7,188,688 千円	10,089,341 千円
現金及び現金同等物	7,188,688 千円	10,089,341 千円

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、配合飼料の製造、販売及び畜産物の生産、販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料事業」は配合飼料の製造販売及び得意先の生産畜産物の売買をしております。「畜産事業」は畜産物の生産及び販売を行っており、子豚の生産及び肉豚の肥育をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,900,228	1,604,044	46,504,272	—	46,504,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	935,951	—	935,951	△935,951	—
計	45,836,179	1,604,044	47,440,223	△935,951	46,504,272
セグメント利益	938,771	62,470	1,001,242	△243,798	757,443
セグメント資産	17,406,112	860,386	18,266,498	8,705,518	26,972,017
その他の項目					
減価償却費	349,663	26,093	375,757	24,246	400,004
減損損失	—	—	—	56,220	56,220
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	679,711	34,315	714,027	335,649	1,049,676

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△243,798千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用（貸倒引当金繰入額及び

- 退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等) 241,766千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額8,705,518千円には、セグメント間の相殺消去△376,653千円、全社資産の金額9,082,172千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,360,484	1,694,399	41,054,883	—	41,054,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	831,804	—	831,804	△831,804	—
計	40,192,288	1,694,399	41,886,687	△831,804	41,054,883
セグメント利益	1,035,007	100,633	1,135,641	△442,599	693,042
セグメント資産	14,787,197	787,977	15,575,174	11,343,583	26,918,757
その他の項目					
減価償却費	381,856	24,270	406,127	41,003	447,130
減損損失	—	3,590	3,590	—	3,590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	191,737	15,884	207,621	9,785	217,407

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△442,599千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用(貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等) 445,233千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額 11,343,583千円には、セグメント間の相殺消去△335,541千円、全社資産の金額11,679,124千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	854.15円	1株当たり純資産額	871.31円
1株当たり当期純利益金額	26.80円	1株当たり当期純利益金額	16.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	517,589	324,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	517,589	324,450
普通株式の期中平均株式数(株)	19,314,434	19,313,039

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。